

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	89.8%	89.9%
	電話交換	94.0%	92.8%
	公用車運転	90.8%	88.6%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	98.7%	97.5%
	学校給食(調理)	92.9%	72.5%
	学校給食(運搬)	98.6%	91.2%
○	学校用務員事務 民間委託は今のところ予定していません。	49.3%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.3%	97.8%
	調査・集計	100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%
総合窓口設置率	委託率
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 ○	給与 ○
		企業局 ○	旅費 ○
		教育委員会 ○	福利厚生 ○
		その他 ○	財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体

類似団体	実施率	委託率
類似団体	53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
1	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	1
5	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	1
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
2	100.0%		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
1	0.0%	現在、業者委託により管理しているが、指定管理の導入に向けて検討中。	0
0	0		0
0	0		0
1	0.0%	指定管理率を段階的に高めることを目的とする方針としているが、当該法人は現在のところ指定管理を行う方針が定まっておらず、準備が整った時点で移行する方針としているため。	1
1	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入を前提とした管理体制の見直しを検討中。	1
1	0.0%	従来直営による運営を行っているが、博物館施設を含む公営の再整備事業を進めており、新施設設置時に指定管理者制度導入を検討しているため。	0
1	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考えであるため。	1
1	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入を前提とした管理体制の見直しを検討中。	1
0	0		0
0	0		0
3	66.7%	1施設を2つの指定管理者と直営で運営しており、直営部分の指定管理は現時点で導入する方針ではないため。	1
19	10.5%	令和2年度7月20日より新たに1つの児童クラブを指定管理にした。	13

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	タイプ	実施率(類似団体)	委託率
	自治体クラウド	82.6%	31.4%
	単独クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	作成割合
		80.2%	85.8%

作成済 ○ 作成予定 作成完了予定年度

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体